

# 学位論文要旨

学位論文題目 学校コンサルタント養成トレーニングにおけるコンサルテーションスキル獲得に関する研究

申請者氏名 脇 貴典

本学位論文の目的は、通常学級におけるコンサルテーション（以下、コンサルテーション）を実施する初学者から中級者のコンサルタントにトレーニングを行い、コンサルテーションスキルの獲得とそのコンサルテーショントレーニングの効果について検証を行うことであった。

第1章から第4章では、日本と米国におけるコンサルテーションの歴史の変遷を辿り、コンサルテーションやコンサルテーションモデル、コンサルテーションスキルに関する先行研究を概観した。そして、本研究の目的であるコンサルテーショントレーニングの現状を整理し、その問題点と課題を明らかにした。

第5章は日本で公刊されている学校コンサルテーションの先行研究を整理し、本学位論文の研究内容とその視点について検討した。日本のコンサルテーション研究を展望した結果、コンサルテーションの実践においてコンサルタントの問題解決スキルと対人関係スキル、組織発達のスキルが重要視されていることが明らかとなった。また、外部コンサルタントと内部コンサルタントの役職と実践方法の違いや、コンサルテーション実施時に適用するコンサルテーションモデル、コンサルティとクライアントのコンサルテーションの評価の観点明らかとなった。さらに、日本でのコンサルテーション研究は実践研究の報告が多くエビデンスレベルについて課題が残された。これらの現状から、日本の学校コンサルテーションに求められているコンサルテーションスキルおよびコンサルテーショントレーニングのあり方について第6章から第8章で実証的に検討した。

第6章では、初学者である対人援助職の準専門家（大学院生）を対象にしたコンサルテーショントレーニングを行った。第6章では、コンサルテーションを実施する際のコンサルテーションスキルについて操作的に定義し、そのスキル獲得のためのトレーニングプログラムの効果についてシミュレーション場面をもとに検証した。コンサルテーションスキルは前述の問題解決スキルと対人関係スキルを組み合わせたスキルを対象とし、スキル獲得のためのトレーニングを実施した。トレーニングは文献講読、モデリング、パフォーマンスフィードバック、ビデオによるセルフモニタリングとフィードバックからなった。また、コンサルタントの評価においては、コンサルテーションスキルの生起率の観察とコンサルティによる評価を併せて実施し、トレーニングの効果について検証した。

第7章では、中級者であり現在すでに学校コンサルテーションに従事している専門家（特別支援教育コーディネーター）を対象にしたコンサルテーショントレーニングを行った。多忙な特別支援教育コーディネーターを対象とした短期集中型トレ

ーニングによるスキルの獲得とその効果の維持についてシミュレーション場面で検証した。まず短期集中型のトレーニングでは一定の成果はあったものの、その効果の維持が困難であった。そのため、一斉の集中トレーニングに加え、個別のトレーニングとコンサルテーション相談用シートといった補助ツールを用いたトレーニングを行った。その結果、コンサルテーショントレーニングの効果が維持されこれらを組み合わせたトレーニングの必要性が考えられた。

第8章では、本トレーニングを受けたコンサルタントが実際のクライアントを担当するコンサルティへのコンサルテーションを実施し、その結果からトレーニングの効果を検証した。第6章、第7章の知見を参考に、中級者である現職教員（長期研修派遣教員）に対してコンサルテーショントレーニングを実施した。トレーニングの結果、コンサルタントは問題解決スキルと対人関係スキルを獲得した。そして、トレーニング終了後、実際のコンサルティに対するコンサルテーションを実施した。その結果、コンサルタントのコンサルテーションスキルの生起率が高く、コンサルティからの評価も高い結果が示された。これらの結果から、本研究における初学者から中級者への体系的なコンサルテーショントレーニングの効果と現場への応用可能性について一定の成果が示された。

第9章では、本学位論文の結論を提示した。本論での具体的な検証結果を踏まえて、日本での学校コンサルテーションにおける効果的なコンサルテーションスキルと、それを獲得・維持するためのトレーニングプログラムについて提起した。また本研究の適用範囲と方法論の課題について検討した。最後に本研究の限界点と今後の課題と展望についてまとめた。これらを通じて、日本の学校コンサルタントの養成トレーニングに対する新たな視点を本研究の結果から提起した。

## 学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 125 号	氏 名	脇 貴 典
論文題目	学校コンサルタント養成トレーニングにおけるコンサルテーションスキル獲得に関する研究		
<b>(論文審査概要)</b>			
<p>本研究は、学校コンサルタント養成トレーニングにおけるコンサルテーションスキル獲得に関する実践的研究であるが、これまでに国内外で行われた先行研究と比較すると、問題解決を促すスキルに加え、特にコンサルティである教師との対人関係を促進するスキルに焦点を当てた点に大きな特色がある。</p> <p>第1章では、長年に渡ってコンサルテーションの関連研究の蓄積がある米国及びこの種の研究が本格的に開始されて20年未満の日本における、これまでのコンサルテーション研究の流れや現状における課題について指摘した。第2章では、先行研究でまとめられた学校コンサルテーションモデルについての紹介の後、今後学校コンサルタントに求められるであろうコンサルテーション場面で用いられるスキルを抽出し、本研究におけるコンサルテーションスキルについて定義づけがなされた。第3章では、コンサルテーショントレーニングについて、国内外の先行研究がレビューされ、現在検討すべき課題について紹介された。第4章では、本研究の目的と論文の構成について説明がなされ、第5章では、日本で公刊されたコンサルテーションの実践研究をもとにコンサルテーションスキルに関する研究動向と課題について説明がなされた。そして、第6章から第8章までは、(学校コンサルタントとして初学者から中級者に相当する) 大学院生、特別支援教育コーディネーター、長期研修派遣教員に対してコンサルテーションスキル獲得を目的とした3件の事例研究について、問題と目的、方法、結果、考察の順に説明がなされた。最後に、第9章では、これまでの各章で述べてきたことを踏まえ、総合考察と今後の課題について論じられている。</p>			
<p>1. 創造性</p> <p>本研究は、国内外の先行研究の流れと課題を十分に理解したうえで、特に我が国において取り組まれてこなかった対人関係を促進するスキルを含めたコンサルテーショントレーニングのあり方に焦点を当て、「単一事例実験計画法 (single case research designs)」を用いた介入の結果、対人関係促進スキルを含んだコンサルテーションスキル獲得に実証的効果があったことを示した。今後、その遅れが指摘されている特別支援教育の分野における学校コンサルタント養成という点での貢献が大いに期待できる。</p> <p>このようなことから「創造性」においては「極めて優れている」と評価した。</p>			
<p>2. 論理性</p> <p>研究方法については、当該分野において数多く用いられている「単一事例実験計画法」を用いている。この計画法は、介入を導入した際、研究参加者のスキル獲得がどのように変容して行くのかを実証的に検証する際に優れており、得られたデータから考えられる真</p>			

摯な結論が導き出されている。ただし、3件の事例研究は、プライバシー等との関係からやむを得ないとはいえ、シミュレーション場面のみを用いており、被験者数も若干物足りない。

このようなことから「論理性」においては「優れている」と評価した。

### 3. 厳格性

この研究分野の端緒と考えられる Caplan (1970) から Newman and Rosenfield (2019) に至るまで、国内外の先行研究が十分に渉猟咀嚼されており、このことに基づいた研究課題の明示、それを改善するための研究方法が厳格に適用され、結果の解釈も真摯に行われている。ただし、介入を導入するより効果的・効率的な研究デザインの組み方については課題が残り、今後に期待したい。

したがって「厳格性」については「優れている」と評価した。

### 4. 発展性(選択的記述項目)

先の「3. 厳格性」においても指摘した通り、研究デザインの組み方については課題が残るものの、特に我が国において課題の多い特別支援教育コーディネーター等の学校コンサルタントの養成について、今後、大きく発展する可能性がある。また、他領域における専門家と連携する知見にも派生でき、他職種連携の促進に寄与する可能性を秘めている。

このように「発展性(選択的記述項目)」においては「極めて優れている」と評価した。

以上のような4つの観点による評価結果から、本審査委員会における審査委員の合議によって、総合的に判断した結果、「優れている」と評価されたため、本審査結果を「合」とした。

論文審査結果

合・否

審査委員

(氏名) 松岡 勝彦

(氏名) 鷹岡 亮

(氏名) 石井 由理

(氏名) 田中 理絵

(氏名) \_\_\_\_\_